

平成26年度
事業報告書

自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

一般財団法人 国際石油交流センター

目 次

I. 平成 26 年度事業実施の総括	1
II. 産油国等石油交流人材育成事業の実施概要	4
III. 産油国等石油関連基盤整備・国際共同研究事業の実施概要	6
IV. 国際石油交流連携促進事業の実施概要	8
V. 特定事業の実施概要	12
VI. 会務	30
VII. 事務局の機構・体制	31
参考資料	
1. 会員名簿	32
2. センターの組織図	33

I. 事業総括

1. 事業実施の背景

(1) 第四次「エネルギー基本計画」策定

平成 23 年（2011 年）3 月 11 日に発生した東日本大震災を経て、石油・天然ガスは、今後ともわが国のエネルギーの中核を担っており、その安定供給の確保はエネルギー安全保障の要となっている。一方で、東日本大震災の発生によって、これまでの我が国のエネルギー政策の大規模な調整を求められる事態となった。平成 26 年（2014 年）4 月、政府は第四次「エネルギー基本計画」の策定により、新たなエネルギー政策の方向を示した。その中で、化石燃料について、調達先の分散化や供給国との関係強化等による調達リスクの低減を通じて、安定的かつ経済的な資源確保の必要性を明記している。

(2) エネルギー資源をめぐる国際情勢

米国のシェールガス・石油革命など、世界のエネルギー情勢は大きな変化を遂げようとしている。中東をはじめ世界の各地においてエネルギーに関する地政学的リスクが高まると同時に、新興国はその経済発展のために石油資源獲得に大変な力を注ぎ、産油国の経済成長は、急速な製油所の増設や太陽光発電などの省エネ等への取組をもたらし、最近の原油価格の低下も、石油産業の国際的な動きに重要なインパクトを与えている。我が国においては、石油産業の内需の伸びが期待できない中で、アジア・中東など海外におけるビジネスチャンスを求める動きが重要となっている。

こうした国際的なエネルギー供給構造の変化とともに我が国の状況を敏感に捉えつつ、新たな資源供給国の状況も踏まえて、資源の乏しい我が国が安定的に石油の供給を確保するためには、産油国と消費国といった関係に留まることなく互恵関係を一層強固なものにしていくとともに、エネルギーセキュリティーの観点から調達燃料の多様化や調達国の多角化の取組みによる調達上のリスク低減など、官民が一体となって地域別の戦略的な対応が必要である。

(3) JCCP 事業の貢献と継続

国際石油交流センター（JCCP）は、産油国と日本の人的・技術交流を通じて友好関係を築き、我が国の石油の安定確保に貢献することを目的に、国内関連業界参集のもとに通商産業省（現経済産業省）の認可を受け昭和 56 年（1981 年）に財団法人として設立された。公益法人改革によって、平成 23 年度（2011 年度）に内閣府認可を経て一般財団法人として変革し、平成 26 年度は創立 33 周年目を迎えた。この間、産油国関係機関とのネットワークも充実し、これまでに培った産油国の関係機関及びそれら関係者との絆は我が国にとっ

ても貴重な財産となっている。

我が国の石油供給安定化のための国際交流事業は不可欠であるが、産油国協力は民間企業の商業ベースの努力だけでは困難な事業であり、日本国政府の支援を得つつ、産油国のニーズに合った人材育成、産油国の石油関連技術に向けた協力を積極的に実施し、産油国との相互理解・有効関係の増進を図り、我が国の石油安定供給に積極的に貢献していく必要がある。

JCCP は、我が国において石油ダウンストリーム分野における国際協力事業を長年にわたり継続している唯一の機関であり、その実績・貢献を内外にアピールしつつ事業を継続し、産油国との良好な関係を維持していくことが引き続き肝要である。

2. 事業の基本計画

(1) 目的

産油国における環境変化（人口急増、環境問題の深刻化、中核人材の自国民化の必要性）に伴う様々な対応への協力要請に対し、JCCP および我が国企業による人材育成事業や技術協力事業等の実施を通じて、我が国と産油国の友好関係の増進並びに連携の強化を図り、石油の安定供給の確保に資することを目的とする。

(2) 事業の実施にあたり

JCCP 事業の実効性を担保するため、実施する事業の選定にあっては、各対象国からの要請の基であるニーズと我が国のシーズとのマッチングを的確に図り、我が国石油関係企業の強み（石油精製技術のみならず、環境、省エネ等の周辺技術等）を活かした事業展開の円滑化を支援する視点を考慮した。

(3) 実施事業

事業目的の達成のため、以下に記す3つの事業を効率的、効果的かつ総合的に実施した。

- ① 産油国等石油交流人材育成事業
- ② 産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業
- ③ 国際石油交流連携促進事業

3. 事業の発展、評価向上に向けた取り組み

(1) 事業実施重点対象国の選択と集中

○事業対象国のカテゴリーの改訂

世界的な資源確保競争の激化など資源・エネルギーを巡る国際情勢はますます厳しさを増している。資源の大宗を海外に依存している我が国にとって、とりわけ、3・11 東日本大震

災以降、石油資源の安定的な供給の確保に向けた取組がより重要になっていることに鑑み、我が国の石油資源供給の実績や将来の調達先として可能性がある国、もしくは我が国の石油関連会社が権益を保有または将来の取得が見込まれる国といったような観点から今般、事業対象国カテゴリーを、これまでの A、B、C、即ち、最優先国、優先国およびその他の 3 区分から、優先国、優先国以外の対象国の 2 区分に改訂した。なお、平成 27 年 4 月 1 日、国際情勢を勘案し、優先国、優先国以外の対象国について見直しを行った。

○ 重点地域として以下の事業を実施した。

我が国の原油輸入の 9 割近くを占める中東産油国は、最重点地域として緊密な関係を維持・強化し、相手国のニーズの変化等に応じたきめ細かな対応を行った。さらに UAE は、緊急国際協力支援事業として、2013 年 5 月に安倍首相とムハマド UAE 副大統領・ムハマド アブダビ皇太子の「日 UAE 共同声明」に基く 5 年間で ADNOC 職員 250 名研修の 1 年目を実施した。

○ また、供給源の多様化を念頭に、我が国企業による資源開発権益獲得を支援するという立場から潜在的開発余地が大きい産油国、地理的近接性がある産油国及び新興資源国等の産油国である、ベトナム及びイラクについても関係強化のための取組を実施した。

(2) 人材育成事業

平成 26 年度は以下を掲げて事業を行った。

- ① 「産油国ニーズと評価の高いカスタマイズドプログラム (CP) の拡充」
- ② 「レギュラーコースプログラムの選択・集中による再編、内容の充実・刷新」
- ③ 「企業協力研修の改善、海外展開支援」

(3) 技術協力事業

平成 26 年度は以下を掲げて事業を行った。

- ① 「ハードからソフト面への支援へ段階的な移行を指向」
- ② 「産油国でのダウンストリーム技術のセンターの設立・運営支援」
- ③ 「石油精製の接続領域での技術協力事業の展開」
- ④ 「環境対応技術の支援展開の強化」
- ⑤ 「精製設備維持・管理技術支援展開の強化」

(4) 国際交流連携促進事業

平成 26 年度は以下について実施した。

- ① (産油国から評価の高い)「JCCP 国際シンポジウム」や「湾岸諸国環境シンポジウム」など

- ② 「産油国ネットワーク会議」(特定事業併用)

JCCP がこれまでに培った産油国人脈を一層強化するために、日本及び JCCP 理解

者（親派）のフォローアップを行い、各産油国における協力支援部隊を構築することを目的に開催するもの。今年度は、2015年1月18日、宮沢洋一経済産業大臣ご出席の下、UAE アブダビ市内のホテルにて、第3回（UAE では2回目）「産油国ネットワーク会議（同窓会）」を開催した。これには、UAE 側は、研修卒業生の他、マイサ国務大臣、アル・スウェイディ ADNOC 総裁など多くの来賓を含め合計65名が出席。宮沢大臣はスピーチで、JCCP は設立以来実施している人材育成事業及び技術協力事業によって日 UAE の強い信頼関係を形成していると賞賛した。また、席上、ADNOC と JCCP との間で、今後も双方が協力して事業に取組み友好関係の強化を図ることを確認する書簡交換を行った。

○これまでの実績

- ・2012年（平成24年）11月：第1回 UAE 「同窓会」実施
- ・2014年（平成26年）3月：第2回サウジアラビア「同窓会」実施

○2015年度（平成27年度）は、クウェートでの開催を予定。

- ③ 産油国等要人招聘事業の効果的实施
- ④ 産油国ダウンストリーム動向調査事業の実施
- ⑤ 広報活動の充実
- ⑥ 緊急国際協力支援事業

II. 産油国等石油交流人材育成事業の実施概要

産油国の石油ダウンストリーム部門における技術及び経営管理の向上に協力するため、産油国の要請に基づき関係企業等の協力を得て事業を実施した。

事業別実績の詳細は以下の通りである。

1. 産油国研修生受入事業

(1) 研修生受入研修

直轄受入研修では、レギュラーコースとして、精製プロセス関係8コース、メンテナンス関係5コース、計装関係6コース、マネジメント及び製品の流通・販売関係4コース、専門科目に特化した短期集中コース3コースの計26コースを実施した。

また、中東産油国及び新しいエネルギー供給源になることが期待される産油国に対して、相手国からの個別の要請に基づき特定テーマの特別研修を実施してきたが、平成26年度についてはカタール、UAE、クウェート、インドネシア等を対象に7コースを実施した。直轄受入研修に参加した研修生の国別内訳は、別添1の通りであり（後述の産油国特別支援直轄受入研修を除く）、直轄受入研修のコース別実績は、別添2の通りである。なお、上級管理職（幹部候補生）向けの戦略マネジメントコースを新設・実施し、高い評価を得たため、

高度化を図りつつ継続展開してゆく予定である。

企業協力受入研修は合計 21 件を実施し、概要は別添 3 の通りである。

平成 26 年度の受入研修生数は、直轄受入研修生 445 名、企業協力受入研修生 150 名、計 595 名となった。

後述の産油国特別支援受入研修、緊急国際協力支援受入研修を含む総受入数に占める中東産油国の比率は 56.7%、優先国比率は 76.7%となっている。また、累積受入研修生数は、平成 27 年 3 月末で、23,016 名に達した。

(2) 産油国人材育成部門協力事業（受入）

産油国人材育成部門との協力関係の強化のために、平成 26 年 12 月 11 日から 12 月 17 日まで本事業を実施した。2 か国 2 組織 4 名の産油国トレーニング部門担当者を招き、研修ニーズの把握・研修事業に関する意見交換を行った。概要は別添 4 の通りである。

2. 産油国等専門家派遣事業

(1) 専門家派遣事業

直轄専門家派遣では、UAE、サウジアラビア 2 ケ国に、5 件 20 名の専門家を派遣し、現地でセミナー、実地指導、講演等を実施した。また、企業協力専門家派遣では、8 カ国に対し合計 35 名の専門家を派遣した。

専門家派遣の詳細は、別添 5、6 の通りである。当年度の専門家派遣により、JCCP 創立以来の累計派遣専門家数（国別延べ人数）は、後述のベトナム支援事業を含め 5,336 名に達した。

(2) 産油国人材育成部門協力事業（派遣）

産油国人材育成部門との協力関係の強化のため、トレーニング体制の新設・運営・改善に関する助言、並びに研修についての各国のニーズを探るため、5 件 17 名の職員等を派遣した。概要は別添 4 の通りである。

3. 産油国等特別支援事業

(1) イラク特別支援事業

復興を目指すイラクの現状に鑑みた製油所のリハビリや増強等の特定の研修ニーズに対応するため、イラク特別支援研修生受入事業として直轄受入 1 件 20 名、企業協力受入 4 件 60 名、計 80 名の研修生を受け入れた。概要は別添 7 の通り。

(2) ベトナム特別支援事業

第一製油所の安定操業や新規製油所の建設が進むベトナムの現状に鑑み、効率的な装置運転や最新の製油技術等の特定の研修ニーズに対応するため、ベトナム特別支援事業として直

轄受入 1 件 15 名、企業協力受入 5 件 50 名、合計 65 名の研修生を受け入れた。また、企業協力専門家派遣として 5 件 15 名をベトナムに派遣し、製油所等における実地指導、セミナー、講演等を行った。概要は別添 8、9 の通り。

Ⅲ. 産油国等石油関連産業基盤整備・国際共同研究事業の実施概要

1. 産油国等石油関連産業基盤整備事業

産油国の石油精製部門等が抱える技術的課題の解決を支援するため、わが国の企業が参加して技術・ノウハウの移転及び産油国との共同技術開発等を実施した。また、わが国企業の現地における事業化を支援する事業を実施した。

平成 26 年度は、テーマの探索、実現性の確認、相手国との共同事業の実施の 3 段階に分けて、各段階における妥当性を確認しながら、技術協力基礎調査事業 6 件、産業基盤整備支援調査事業 9 件(産油国特別支援事業 3 件を含む)、産業基盤整備共同事業 18 件(産油国特別支援事業 5 件および OAPEC 調査事業を含む)、事業化推進協力事業 4 件を実施した。

(1) 技術協力基礎調査事業

次年度以降の基盤整備事業の布石として事業実施に必要な情報ニーズ等概要を把握し、事業テーマ選定のための課題の抽出を行い、次段階へ移行することの可否を検討するために、6 件を実施し、全調査案件について事業化に向けてステップアップが図られた。各事業について、別添 10 に示す。

(2) 産業基盤整備支援調査事業

当初予定の 6 件、国別ではサウジアラビア、クウェート、UAE、インドネシア、ミャンマー、エクアドル、を実施した。各事業について、別添 11 に示す。

(3) 産業基盤整備共同事業

18 件、国別では、サウジアラビア 2 件、クウェート 2 件、UAE 4 件、オマーン 3 件、エジプト 1 件、OAPEC 1 件である。これらのうち、「パイプラインにおける腐食対策の共同事業 (UAE)」は今年度で終了した。各事業について別添 12 に示す。

(4) 事業化推進協力事業

4 件を実施した。このうち「VOC 回収技術の事業化に関する事業化推進協力事業(インドネシア)」は今年度の結果および今後の事業展開を勘案し、今年度で事業を終了した。各事業について別添 13 に示す。

(5) 終了時評価

平成 25 年度に終了した産業基盤整備共同事業 8 件について、外部の学識経験者 4 名から構成される「技術協力事業評価小委員会」を平成 26 年 6 月 18 日、7 月 30 日の 2 回開催し、事業終了時の評価を実施した。

事業ごとに参加会社がプレゼンテーションを行い委員間での討論の結果、各事業は概ね当初の目的を達成し、事業の遂行方法も適切と評価された。あわせて、今後の基盤整備事業の実施方法・あり方などについての提言・答申を受けた。

この結果は、「基盤整備事業評価報告書（平成 25 年度終了事業）」としてまとめるとともに、概要をホームページ上で公開した。

(6) OAPEC 調査事業

平成 22 年度に合意した OAPEC（アラブ石油輸出国機構）との包括協力の一環として、平成 26 年度にバーレーンにて「石油精製産業における省エネルギー」のテーマで開催し、バーレーン王国エネルギー省ミルザ大臣、浅子在バーレーン日本国大使等の列席の下、約 110 名の出席を得た。

2. 産油国等石油精製・利用技術国際共同研究事業

(1) セミナー開催、研究支援等

石油精製技術及び利用技術の研究開発について、産油国に最新の情報を提供するとともに、研究者の交流及び産油国研究者の指導を進めるために、石油精製技術等に関するセミナーの開催、研究者長期派遣等の事業を実施した。

① 合同セミナー事業

平成 26 年 12 月 1~2 日、日本サウジアラビア合同セミナー、平成 27 年 1 月 13~14 日、日本クウェート合同セミナーを開催した。

概要を別添 14 に示す。

② 研究者長期派遣

研究者長期派遣は日本の石油精製技術等の研究者を 3~4 か月程度、産油国の研究機関に派遣する制度である。平成 26 年度はサウジアラビアの KFUPM（キングファハド石油鉱物資源大学）へ 1 名及びクウェートの KISR（クウェート科学研究所）へ 1 名、計 2 名の派遣を実施した。

概要を別添 15 に示す。

(2) 産油国等研究者受入事業（参加事業者：公益社団法人石油学会）

産油国の大学及び研究機関等から推薦された受入の候補者について、石油学会海外協力分

科会（委員長：江口浩一京都大学教授、委員：大学教授 8 人、石油会社 4 人、独立行政法人 1 人）において、候補者、研究テーマおよび受入先等の妥当性が検討・審議され、サウジアラビア 2 名（KFUPM、KACST）、UAE 1 名（UAE 大学）、クウェート 1 名（KISR）、ベネズエラ 1 名（PDVSA 石油技術研究所、INTEVEP）、イラク 2 名（イラク石油省）の合計 7 名の受け入れを実施した。受入状況を別添 16 に示す。

3. 産油国特別支援事業

(1) イラク特別支援事業

平成 26 度は、特別支援調査事業として 1 件、特別支援共同事業として 4 件を実施した。これらのうち、「潤滑油製造技術に関する特別支援共同事業(イラク)」は今年度で終了した。各事業について別添 17 に示す。

(2) ベトナム特別支援事業

平成 26 年度は、特別支援調査事業として 2 件、特別支援共同事業として 1 件を実施した。各事業について別添 17 に示す。

IV. 国際石油交流連携促進事業の実施概要

1. 国際交流事業

(1) 第 33 回国際シンポジウム

平成 27 年 1 月 21 日から 22 日の 2 日間に亘り、経済産業省の後援を得て、第 33 回国際シンポジウムを開催した。経済産業省、産油・産ガス国駐日大使館、諸官庁、日本の石油エネルギー関連企業・組織から約 350 名の方々の参加を得た。

- a. 後援 経済産業省
- b. 場所 ザ・プリンス パークタワー東京
- c. 期間 平成 27 年 1 月 21 日～22 日
- d. テーマ 「石油産業の持続可能性と国際協力」
(Sustainability and International Cooperation in the Petroleum Industry)」

第一分科会：「人材開発の高度化(Advances in HR Development)」

第二分科会：「先進技術への挑戦(Challenges for Advanced Technology)」

- e. リーダーズパネル 各社のリーダーによるパネルディスカッション

前ペトロナスCEO タン スリ モハマッド ハッサン マリカン氏
クウェート国営石油精製会社副社長 カリッド アル・アソウシ氏
JX 日鉱日石エネルギー取締役副社長 池田道雄氏

カタール国際石油販売会社企画担当取締役

アブドゥルアジズ アル・ミール氏

FACTS グローバルエネルギー会長 フェレイドン フェシャラキ博士

- | | | |
|--------|------------|--------------|
| f. 参加者 | リーダーズパネル | 5カ国5名 |
| | 産油国代表パネリスト | 5カ国5名 |
| | 日本側専門家 | 座長2名、パネリスト3名 |

(2) 第23回湾岸諸国環境シンポジウム

平成26年12月15日～17日、クウェート国クウェート科学研究所(KISR)と共催にて、クウェート市において、「第23回湾岸諸国環境シンポジウム」を「湾岸諸国の水資源開発と環境保護」のテーマで開催し、日本および湾岸諸国の大学・研究機関・石油産業から200名超の参加を得た。日本からは、柏木孝夫団長による基調講演および日本側講演者4名を含めて、全体で19件の報告が行われた。

- a. 基調講演 柏木孝夫団長（東京工業大学特命教授）
- b. テーマ： 「湾岸諸国の水資源開発と環境保護」
 - 第一分科会：「代替エネルギー利用の取組み」
 - 第二分科会：「地下水、廃水の環境マネジメント」
 - 第三分科会：「環境問題」
 - 第四分科会：「製油所および油田における環境の取組み」

c. 参加者

柏木孝夫東京工業大学特命教授(日本人団長)、平岡特命参与(JCCP)、辻原俊博在クウェート日本大使、ナジ・アル・ムタイリ KISR 総裁、その他日本人および湾岸諸国から約200名。

(3) 要人招聘

平成27年1月19日から21日まで、前ペトロナス CEO タンスリ モハマッド ハッサン マリカン氏を招聘し、東南アジアを中心とした石油事情及びペトロナスを初めとした国営石油会社における人材育成・企業大学について意見を伺うと共に第33回国際シンポジウムにて石油産業の持続可能性と国際協力との題目で講演して頂いた。

(4) フォローアップミーティング

産油国の石油関係機関幹部との政策対話を行うとともに、センターで受け入れた研修生との人的交流を強固なものとするために、下記の通り専務理事を代表としたミッションを派遣した。

クウェート、バーレーン：平成26年5月14日～5月20日

クウェート、サウジアラビア、バーレーン、UAE：平成26年5月14日～5月29日

ロシア :平成26年6月15日～6月20日

トルコ、クウェート、サウジアラビア、アラブ首長国連邦:平成26年8月26日～9月5日

カタール、アラブ首長国連邦:平成26年10月26日～10月30日

マレーシア、ベトナム:平成26年11月9日～11月12日

バングラデシュ:平成26年12月8日～12月11日

クウェート、オマーン、アラブ首長国連邦:平成27年2月14日～2月23日

インドネシア:平成27年3月15日～3月19日

(5) 産油国ネットワーク会議

JCCP 事業の産油国側での効果や評価を確認し、今後の事業に役立てるとともに、産油国とのネットワークの強化を図るため、平成27年1月18日、アラブ首長国連邦アブダビにて第3回産油国ネットワーク会議を開催し、アブダビ国営石油会社等から約90名の参加を得た。(特定事業併用)。

2. 産油国ダウンストリーム動向調査事業

(1) テーマ

平成26年度の調査事業では、「中南米諸国のダウンストリームの現状と技術協力ニーズ」をテーマとし、調査部会委員の協力を得て文献調査・現地調査を行った。

(2) 調査の狙い

石油・天然ガスの安定供給の確保は我が国エネルギー安全保障の要であり、中南米地域は世界の石油埋蔵量の約20%を占め、原油供給ソースの多様化を担う重要な地域と位置付けられる。一方、JCCPは1990年度(平成2年度)に第一回DS調査を行い今年で25回目になるが、中南米地域の調査は平成4年度(1992年度)、平成9年度(1997年度)以来行われておらず、当地域の重要性もふまえ最新の石油ダウンストリーム動向把握の必要性が高まっている。また、JCCPでは従来から中南米地域の事業対象国であるエクアドル、コロンビア、ブラジル、ベネズエラ、メキシコなどから研修生受入れ(累計1,033名)や技術協力事業を行ってきたが、平成26年度から新たにアルゼンチン、トリニダード・トバゴ、ペルーの3か国が事業対象国に加わった。この機会をとらえ、従来からの事業対象5か国に新規3か国を加えた8か国について、最近の情報収集(ダウンストリームの現状と課題など)やニーズ把握などを行うために、17年ぶりに中南米産油国のDS調査を実施した。なお、現地調査はアルゼンチン、エクアドル、トリニダード・トバゴ、ペルー、メキシコの5か国で実施した。

(3) 調査結果

- ・石油ダウンストリームにおける課題とニーズの整理

- ① 石油製品自給のための製油所の建設、拡張に対するコンサルティング
- ② 原油対応（重質油対策）、需要構造変化に対応した二次設備導入、環境対策（脱硫設備等）など製油所高度化に対するコンサルティング、設備運転指導、最適運転への貢献
- ③ 人材の育成
- ④ 製油所運転最適化（含む省エネルギー）、保全強化、安全対策の向上や環境問題への対応強化（ソフト面）

・ JCCP の将来に向けた提言

上記の課題解決へ向けて我が国への期待は大きく、原油供給ソースの多様化へ向けての輸出インフラや政治的・財政的安定度などをふまえ、時間軸から整理して国別対応を図り、それぞれに応じた既存 JCCP 事業ツールの有効活用を行うことで、今後良好な関係構築を目指した活動を開始すべき。また、技術協力もステップバイステップで行っていく。

- ① 短中期的協力国（メキシコ、ペルー、エクアドル）：
レギュラーコース、カスタマイズドコース、共同プログラム開発、企業内大学への協力
- ② 中長期的関係構築国（コロンビア、ベネズエラ、ブラジル）：レギュラーコース、カスタマイズドコース
- ③ 長期的な関係維持国（アルゼンチン、トリニダード・トバゴ）：レギュラーコース

3. 国際石油コミュニケーション・ネットワーク促進事業

(1) 広報誌の発行

産油国の石油関係者、JCCP 研修修了者及び日本国内の石油関係者等に、当センターの活動状況や日本の石油エネルギー事情を紹介するため、英文 JCCP ニュース・和文 JCCP ニュースを発行した。

(2) ホームページ等維持管理

ホームページ及び広報パンフレットの改訂を適宜実施するとともに、事業で接点のあった産油国石油政策機関幹部を始めとする様々な関係者及び研修修了生等の名簿管理を行った。

(3) 展示会等出展

平成 26 年 5 月 18 日～21 日の 3 日間、バーレーンにて中東ペトロテックが開催され、また 6 月 16 日～19 日の 4 日間、モスクワにて世界石油会議が開催され、JCCP はそれぞれに展示ブースを出展し、産油国国営企業等に事業活動を紹介した。

4. 緊急国際協力支援事業

平成 26 年度より ADNOC 職員を 5 年間 250 名受入れ研修する本事業を開始したが、ADNOC 側の要望に基づきテーマを選定し、直轄受入研修として計 5 コース 58 名の研修生を受け入れた。概要は別添 18 の通り。

V. 特定事業の実施概要

上述の通り、連携促進事業と併用という形での産油国ネットワーク会議開催（平成 27 年 1 月 18 日、アブダビ（アラブ首長国連邦））等の事業を行った。

(別添1) 平成26年度 直轄受入研修の国別内訳 (特別支援事業を除く)

国名	人数	国名	人数	国名	人数
クウェート	57	ベトナム	49	リビア	4
サウジアラビア	49	インドネシア	28	ナイジェリア	7
イラク	24	ミャンマー	27	スーダン	17
カタール	27	タイ	20	ガボン	0
UAE	37	パキスタン	20	アフリカ計	28
イエメン	11	マレーシア	3	ウズベキスタン	14
オマーン	3	東ティモール	0	ロシア	4
バーレーン	1	中国	0	カザフスタン	23
イラン	0	フィリピン	1	旧ソ連計	41
中東計	209	インド	2	メキシコ	0
		カンボジア	5	コロンビア	3
		アジア計	155	エクアドル	4
		パプアニューギニア	1	ブラジル	3
		オセアニア計	1	ベネズエラ	0
				ペルー	1
				中東計	11
				総合計	445

(別添2) 平成26年度 直轄受入研修事業実績

コース 番号	受入 人数	研修コース内容	研修期間
TR-1	14	石油産業における将来の最新技術	2014/ 4/7 - 4/24
TR-2	17	石油ガウストリームにおける最新制御技術	2014/ 4/7 - 4/24
TR-3	21	石油販売	2014/5/13 - 5/30
TR-4	15	重質油のアップグレード	2014/5/13 - 5/30
TR-5	16	最新の現場計装機器と制御	2014/5/27 - 6/13
TR-6	18	変革市場におけるエネルギー戦略	2014/6/5 - 6/20
TR-7	15	メンテナンス管理	2014/6/10 - 6/27
TR-8	16	持続可能な社会のための環境管理	2014/8/26 - 9/12
TR-9	16	石油産業の高付加価値を目指したプロジェクト管理	2014/8/26 - 9/12
TR-10	15	発電設備の最新技術と制御システム	2014/8/26 - 9/12
IT-2	18	財務管理	2014/9/16 - 9/26
TR-11	16	回転機の保安全管理と信頼性向上	2014/9/30 - 10/17
TR-12	13	若手計装・制御エンジニアのための実践的研修	2014/9/30 - 10/31
TR-13	13	上級管理者のための戦略マネジメント	2014/10/7 - 10/17
TR-14	17	人事管理	2014/11/4 - 11/21
TR-15	10	LNG 技術の現状と将来動向	2014/11/4 - 11/21
TR-16	14	材料と溶接に関する問題点とその対策	2014/11/4 - 11/21
TR-17	12	安全管理	2014/11/25 - 12/12
TR-18	11	検査と信頼性評価	2014/11/25 - 12/12
TR-19	11	石油ガウストリームにおける情報および制御システムの活用	2014/11/25 - 12/12
TR-20	11	石油物流	2015/1/13 - 1/30
IT-3	10	定期整備と日常管理	2015/1/13 - 1/23
TR-21	12	品質管理	2015/2/10 - 2/27
TR-22	13	高度プロセス制御	2015/2/10 - 2/27
IT-1	12	動力タービンボイラ最新技術	2015/2/24 - 3/6
TR-23	13	人材開発	2015/2/17 - 3/6
CPJ-21	13	人事管理・人材開発 (クウェート KNPC)	2014/6/2-6/13
CPJ-23	7	若手情報交換プログラム (カール Tasweeq)	2014/12/2 - 12/12
CPJ-24	13	企業の社会的責任(女性コース) (UAE/ADNOC、 TAKREER、カタル/QP)	2014/10/21 - 10/31
CPJ-25	11	日本の原油・製品市場 (クウェート KPC)	2014/12/1 - 12/12

CPJ-42	7	発電のための製油所余剰ガスの有効利用 (インドネシア Pertamina)	2014/9/8 - 9/12
CPJ-43	3	検査技術 (インドネシア Pertamina)	2014/11/17 - 11/21
CPJ-61	22	石油マーケティングと損益管理	2015/3/16 - 3/20
合計	445		

(別添3) 平成26年度 企業協力受入研修事業実績

国名	機関名	件数	受入人数	研修コース内容
クウェート	KNPC	1	16	製油所パレター実地訓練
オマーン	MOG	1	1	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング
カタール	Qatar Gas	1	5	石油・ガスプロセス等の設計及びエンジニアリング
	TASWEEQ	2	7	上級管理職研修、日本の石油情勢と原油・製品トレーディング
	RasGas	1	7	石油・ガスプロセス等の設計及びエンジニアリング
	QP	1	4	石油・ガスプロセス等の設計及びエンジニアリング
	Qatar University	1	17	省エネ・環境・新エネルギー技術
サウジアラビア	KFUPM	1	5	石油・ガス生産設備建設手法
UAE	ADNOC	1	3	日本の石油情勢と原油・製品トレーディング
	PI	2	22	最先端技術習得による石油エンジニア育成、省エネルギー・環境技術
	HCT	1	9	石油精製技術
	TAKREER	2	9	運転直長研修、石油製品品質管理技術
中国	SINOPEC	3	19	製油所等における環境及び省エネ対策技術、環境管理と省エネルギー、製油所環境管理と省エネルギー
インドネシア	Pertamina	1	3	プロセスエンジニアを対象としたエンジニアリング・O&Mに係る最新技術の動向
ロシア	SEIC	1	2	石油ガス関連プラントにおける最新計装技術
	GNKS	1	21	最新製油所技術及びプロジェクトマネジメント
合計		21	150	

(別添4) 平成26年度 産油国人材育成部門協力事業実績 (受入・派遣)

<受入>

国名	機関名	受入 人数	実施期間
インドネシア オマーン	Pertamina Orpic	2 2	2014/12/11-12/17
合 計		4	

<派遣>

国名	機関名	派遣 人数	実施期間
サウジアラビア、UAE、カ タール	Saudi ARAMCO ADNOC、TAKREER QP、TASWEEQ	2	2014/5/2-5/8
UAE	ADNOC、TAKREER	2	2014/6/14-6/18
UAE	ADNOC、TAKREER	2	2014/9/21-9/25
サウジアラビア、UAE	Saudi ARAMCO ADNOC、TAKREER	2	2014/11/3-11/13
カタール	TASWEEQ	9	2015/1/23-1/30
合 計		17	

(別添5) 平成26年度 直轄専門家派遣事業実績

国名	指導内容(機関名)	派遣人数	派遣期間
サウジアラビア	定期保全ベストプラクティス (サウジアラムコ)	3	2014/4/28 - 5/3
		5	2014/5/30 - 6/7
UAE	海洋環境対策(ADNOC)	4	2014/5/17 - 5/23
サウジアラビア	人事管理/人材開発(サウジアラムコ)	3	2014/10/10 - 10/16
UAE	水資源マネジメント(ADNOC)	5	2015/3/2 - 3/6
合計		20	

(別添6) 平成26年度 企業協力専門家派遣事業実績

国名	機関名	件数	派遣人数計	指導内容
UAE	BOROUGE	1	4	省エネ、リスクマネジメント、保全管理と環境マネジメント
オマーン	ORPIC	1	4	問題解決力向上に関する指導
クウェート	KNPC	1	3	製油所エンジニア及び管理職向け実地研修
サウジアラビア	PETROBRABIGH	1	3	石油プラントにおける損傷予測トレーニング
中国	SINOPEC	1	4	製油所の環境管理と運転員の育成に関する指導
ミャンマー	MPE	3	13	製油所のエンジニア向け実地研修
(複数国) カタール、UAE、オマーン	QATARGAS, TAKREER, ORPIC	1	4	問題解決力向上に関する指導
合計		9	35	

(複数国案件を国別に人数合計した国別延べ人数では合計39名)

(別添 7) 平成 26 年度 産油国特別支援事業実績 (イラク)

<イラク特別支援直轄受入>

コース 番号	機 関 名	受入 人数	研修コース内容	研修期間
CPJ-22	Ministry of Energy	20	製油所保全管理のための TPM 活動	2014/6/10 - 6/20
合 計		20		

<イラク特別支援企業協力受入>

機 関 名	件数	受入 人数計	研修コース内容
Ministry of Energy	4	60	製油所生産管理、製油所オペレーター実施訓練、製油所回転機器設備の保守点検、製油所におけるマネジメントシステム
合 計	4	60	

(別添 8) 平成 26 年度 産油国特別支援事業実績 (ベトナム・受入)

<ベトナム特別支援直轄受入>

コース 番号	機 関 名	受入 人数	研修コース内容	研修期間
CPJ-41	Petrolimex	15	石油販売・物流	2014/7/7 - 7/18
合 計		15		

<ベトナム特別支援企業協力受入>

機 関 名	件数	受入 人数計	研修コース内容
Petrovietnam	3	33	安全管理活動の向上研修、日本の石油販売・物流システム、人材開発研修
Petrolimex	2	17	日本の石油販売・物流システム、製油所の運転実務における環境及び省エネ管理業務
合 計	5	50	

(別添 9) 平成 26 年度 産油国特別支援事業実績 (ベトナム・派遣)

<ベトナム特別支援企業協力派遣>

機 関 名	件数	派遣 人数計	指 導 内 容
Petrovietnam	2	6	人材開発に向けての取り組み、石油精製に係るマネージメント
Petrovietnam 及び Petrovietnam 大学	1	4	石油精製に係るマネージメント
Petrolimex	2	5	石油ターミナルの効率化検討および増強計画の立案について、石油事業の効率化(省資源、省エネ、環境対策含む)
合 計	5	15	

(別添 10) 平成 26 年度 産業基盤整備 基礎調査

事業名	海外カウンターパート
「海洋作業の海洋環境に対する影響評価」	ADNOC
「SPH プロセスのクウェート国での FS 実施および実証設備建設に関する基礎調査」	KISR
「ベトナム社会主義共和国における石油精製・流通分野への効率化技術の移転に関する基礎調査」	Petrolimex
「平底円筒型貯槽の底部鋼板に関する先進非破壊検査技術の適用可能性に関する基礎調査」	QP
「中性子水分計を利用したパイプライン非破壊検査手法の開発」	Saudi Aramco
「硫黄付加価値向上を目的としたポリフェニレンサルファイド(PPS)に係る事業技術の基礎調査」	ADNOC

(注) 海外カウンターパート名称

ADNOC : アブダビ国営石油会社(Abu Dhabi National Oil Company)

KISR : クウェート科学研究所(Kuwait Institute for Scientific Research)

Petrolimex : ベトナム国営石油販売会社

QP : カタール国営石油会社(Qatar Petroleum)

Saudi Aramco : サウジアラムコ(Saudi Arabian Oil Company)

(別添 11) 平成 26 年度 産業基盤整備 支援調査事業

H26 年度 事業番号	事業名	海外カウンターパート
H26P-01	アラムコ原油タンク向け新規検査技術に関する支援調査事業(サウジアラビア)	Saudi Aramco
H26P-02	高濃度の塩分を含む原油随伴水利用に関する支援調査事業(クウェート)	KISR KOC
H26P-03	石油精製分野への環境安全・運営・品質管理に関する支援調査事業(ミャンマー)	MPE
H26P-04	配管設備予防保全に係るガイド波検査技術の適用に関する支援調査事業(インドネシア)	Pertamina
H26P-05	SS の土壌汚染改善に関する支援調査事業(エクアドル)	PETROECUADOR
H26P-06	ADNOC グループにおける海域環境保全強化に向けた調査 Phase- II (UAE)	ADNOC

(注) 海外カウンターパート名称

Saudi Aramco : サウジアラムコ(Saudi Arabian Oil Company)

KISR : クウェート科学研究所(Kuwait Institute for Scientific Research)

KOC : クウェート国営石油開発会社(Kuwait Oil Company)

MPE : ミャンマー国営石油公社(Myanmar Petrochemical Enterprise)

Pertamina : インドネシア国営石油会社

PETROECUADOR : エクアドル国営石油会社(Empresa Estatal Petróleos del Ecuador)

ADNOC : アブダビ国営石油会社(Abu Dhabi National Oil Company)

(別添 12) 平成 26 年度 産業基盤整備 共同事業

H26 年度事業番号	事業名	事業期間		海外カウンターパート
		開始	終了	
H26T-01	石油精製時に生成する CO ₂ 地中貯留向け CCS の監視技術に関する共同事業(サウジアラビア)	25	27	KACST (KAUST)
H26T-02	製油所メンテナンスシステム構築に関する共同事業(サウジアラビア)	26	28	Saudi Aramco
H26T-03	腐食評価と防食技術プログラムに関する共同事業(クウェート)	24	27	KISR
H26T-04	クウェート重質油の効果的な水素化処理方法に関する共同事業(クウェート)	26	28	KISR (KNPC, KOC)
H26T-05	TAKREER 社リサーチセンター高度化支援に関する共同事業 PHASE-III(UAE)	25	27	TAKREER
H26T-06	石油産業関連施設への太陽光発電システム導入可能性調査と実証化支援に関する共同事業(UAE)	23	26	TAKREER
H26T-07	燃料電池を核とした新エネルギーシステム実証化に関する共同事業(UAE)	24	27	UAEU
H26T-08	パイプラインにおける腐食対策の共同事業(UAE)	26	26	UAEU
H26T-09	天然ガス中の水銀除去に関する共同事業(オマーン)	25	27	SQU
H26T-10	製油所の環境対応設備及び運転改善に関する共同事業(オマーン)	23	26	ORPIC
H26T-11	油性廃棄物の処理と油回収に関する共同事業(オマーン)	26	27	SQU
H26T-12	瀝青砂の有効利用技術導入に関する共同事業(エジプト)	25	27	GPC

(注) 海外カウンターパート名称

KACST : キングアブドゥルアジズ科学技術都市(King Abdulaziz City for Science and Technology)

KAUST : アブドラ王立科学技術大学(King Abdullah University of Science and Technology)

Saudi Aramco : サウジアラムコ(Saudi Arabian Oil Company)

KISR : クウェート科学研究所(Kuwait Institute for Scientific Research)

KNPC : クウェート国営石油精製会社(Kuwait National Petroleum Company)

KOC : クウェート国営石油開発会社(Kuwait Oil Company)

TAKREER : アブダビ石油精製会社(Abu Dhabi Oil Refining Company)

UAEU : アラブ首長国連邦大学(United Arab Emirates University)

SQU : スルタンカブース大学(Sultan Qaboos University)

ORPIC : オマーン石油精製・石油産業会社(Oman Oil Refineries and Petroleum Industries Co.)

GPC : (エジプト)国営石油会社(The General Petroleum Co.)

(別添 13) 平成 26 年度 産業基盤整備 事業化推進協力事業

H26 年度事業番号	事業名	事業期間		海外カウンターパート
		開始	終了	
H26B-01	長寿命水素化分解触媒の研究開発に関する事業化推進協力事業(サウジアラビア)	23	27	Saudi Aramco
H26B-02	製油所ボイラチューブの超音波探傷検査技術に関する事業化推進協力事業(サウジアラビア)	26	26	Saudi Aramco
H26B-03	製油所における高度制御フィジビリティスタディに関する事業化推進協力事業(インドネシア)	25	27	Pertamina
H26B-04	VOC 回収技術の事業化に関する事業化推進協力事業(インドネシア)	26	26	Pertamina

(注) 海外カウンターパート名称

Saudi Aramco : サウジアラムコ(Saudi Arabian Oil Company)

Pertamina : インドネシア国有石油・天然ガス鉱業公社

(別添 14) 合同セミナー

＜第 24 回 日本サウジアラビア合同セミナー＞

開催日	平成 26 年 12 月 1 日～2 日
場所	サウジアラビア、ダーラン、KFUPM 講堂
テーマ	石油精製及び石油化学の触媒技術
発表数	18 件(日本 6、サウジ 9、海外 3)
参加者	大学・サウジアラムコ等から 2 日間で約 150 名
参加事業者	公益社団法人石油学会

日本側講師は大学・企業から、サウジ側は KFUPM、サウジアラムコから、その他スペイン・サラゴサ大学、おなじくスペイン ITQ-CSIC ポリテクニカル大学、チェコ・物理研究所からの研究者が発表し、全体では 18 件の技術発表あり。開会式では KFUPM からスルタン学長が、三宅団長(北陸先端科学技術大学教授)、平岡 JCCP 特命参与が挨拶した。

＜第 16 回 日本クウェート合同セミナー＞

開催日	平成 27 年 1 月 13 日～14 日
場所	クウェート、ジュメイラ・ホテル・クウェート
テーマ	石油精製プロセスの革新
発表数	18 件(日本 6、KISR 5、KNPC 5、クウェート大学 1、PAAET 1)
参加者	KISR、KNPC、KOC など 2 日間で約 130 名
参加事業者	公益社団法人石油学会

「石油精製プロセスの革新」をテーマとして、日本側とクウェート側合わせて 18 件の発表があった。KNPC 技術者の参加も多く活発な討議が行われた。開会式では、クウェート側から KNPC ミナアブドゥラー製油所のファイサルアルカタン氏、KISR Dr.ミーナ・マラフィ・エグゼクティブディレクターが、日本側からは在クウェート日本大使館の山本一等書記官、上田石油学会長(神奈川大学教授)、月舘技術協力部長が挨拶した。

※PAAET : The Public Authority for Applied Education and Training

(別添 15) 研究者長期派遣事業

派遣研究者	浅岡佐知夫 博士(工学院大学非常勤講師、元北九州市立大学特任教授)
派遣先	キングファハド石油鉱物資源大学(King Fahd University of Petroleum & Minerals - KFUPM)
活動内容	石油・石油化学プロセスのための金属・酸化物複合触媒の研究
派遣期間	
第1回赴任	平成26年5月12日～6月7日
第2回赴任	平成26年8月30日～9月27日
第3回赴任	平成26年11月21日～12月27日
第4回赴任	平成27年1月31日～3月7日

派遣研究者	東 英博 博士(元日揮触媒化成株式会社)
派遣先	クウェート科学研究所(Kuwait Institute for Scientific Research - KISR)
活動内容	コールドフローモデルを用いたUEB反応基の運転改善および製油所DAF装置への空気ナノバブル適用研究
派遣期間	
第1回赴任	平成26年9月19日～11月8日
第2回赴任	平成26年11月21日～12月27日
第3回赴任	平成27年1月2日～2月28日

(注) 派遣先機関名

KFUPM：キングファハド石油鉱物資源大学(King Fahd University of Petroleum & Minerals)

KISR：クウェート科学研究所(Kuwait Institute for Scientific Research)

(別添 16) 平成 26 年度 産油国研究者の受入状況

	国	所属機関	氏名/職位	受入先	期間	テーマ
1	サウジアラビア	キングファハド石油鉱物資源大学(KFUPM)	Mr. Dr. Palani Arudra, Research Scientist III, Center for Refining & Petrochemicals Department	北海道大学大学院工学 研究院 有機プロセス 工学部門 増田隆夫 教授	7月1日 ～ 8月6日	マクロサイズハイシリカ ZSM-5とZSM-11を用いた C6オレフィンの接触分解
2	UAE	UAE 大学	Dr. Mohammad Sayem Mozumder Assistant Professor, Chemical and Petroleum Engineering Department,	鹿児島大学大学院理工 学究科 筒井俊雄教授	7月14日 ～ 8月20日	石油の接触分解における芳 香族および多分岐炭化水素 の選択性に対するゼオライ ト種の影響
3	サウジアラビア	キングファハド石油鉱物資源大学(KFUPM)	Mr. Nasser Judaya N. Alqahtani Assistant Researcher, Petrochemicals Research Institute	京都大学大学院工学研 究科 大江浩一教授	8月1日 ～ 9月22日	遷移金属触媒を使った芳香 族複素環合成
4	イラク	イラク石油研究開発セ ンター(PRDC MOO、 Petroleum R&D Center	Mrs. Yasameen Mundher Jaed Al-Dulaimi	北海道大学触媒化学研 究センター 朝倉 清高教授	9月3日 ～ 9月30日	石油精製触媒評価のための 表面解析手法に関する研究
5			Ms. Marwa Nadhim Abbas Al-Juboori Senior Chemical Eng,	鳥取大学大学院 工学 研究科 片田 直伸教 授	10月2日 ～ 10月31日	固体酸触媒の調製, 特性解 析, 反応試験の研究
6	ベネズエラ	ベネズエラ国営石油会 社技術研究所 (INTEVEP)	Mr. Jorge Antonio Moncada Vivas Refining and Industrialization Div. INTEVEP, PDVSA	北海道大学 触媒化学 研究センター 高橋 保教授	9月8日 ～ 11月13日	広帯域誘電分光法(BDS)及 び電気化学的インピーダン ス分光法などの技術によ る超重質原油の電気的特性 の研究(EIS)
7	クウェート	クウェート科学研究所 (KISR)	Mr. Ahmed Mohammed Alotaibi Research Assistant, Petroleum Research & Studies Center	室蘭工業大学 大学院 工学研究科 暮らし環 境系領域 神田 康晴 助教	平成 27 年 1月7日 ～ 2月5日	最新脱硫触媒の評価とキャ ラクターゼーション

(番号は研究スタート順)

(注) 所属機関名称

(別添 17) 平成 26 年度 産業基盤整備 特別支援事業 (イラク、ベトナム)

【支援調査事業として実施】

H26 年度 事業番号	事業名	海外カウンターパート
H26SP-01	産油国向け GTL 技術を用いた随伴ガス及び製油所オフガス処理に関する特別支援調査事業 (イラク及びその他産油国)	PRDC
H26SP-02	R-FCC 触媒の最適化による製油所運転効率向上に関する特別支援調査事業(ベトナム)	VPI PVPRo BSR
H26SP-03	石油製品の品質改善に関する特別支援調査事業(ベトナム)	VPI PVPRo BSR

【共同事業として実施】

H26 年度 事業番号	事業名	事業期間		海外カウンターパート
		開始	終了	
H26ST-01	潤滑油製造技術に関する特別支援共同事業 (イラク)	25	26	MoO PRDC
H26ST-02	イラク原油を原料としたアスファルト(改質アスファルトを含む)製造技術に関する特別支援共同事業(イラク)	23	26	MoO PRDC
H26ST-03	イラク南部地域の石油精製施設等における地層水処理技術導入に関する特別支援共同事業(イラク)	26	27	PRDC SOC
H26ST-04	石油出荷設備における腐食評価・防食技術に関する特別支援共同事業(イラク)	26	27	PRDC
H26ST-05	LP モデルを用いるソフトウェア技術の移転に関する特別支援共同事業(ベトナム)	25	26	BSR

(注) 海外カウンターパート名称

PRDC : イラク石油省の研究開発センター (Ministry of Oil, Petroleum R&D Center)

VPI : ベトナム石油研究所 (Vietnam Petroleum Institute)

PVPRo : 石油プロセス研究開発センター (Research & Development Center for Petroleum Processing)

BSR : ビンソン石油精製・化学会社 (Binhsun Refining & Petrochemical Co., LTD)

MoO : イラク石油省 (Ministry of Oil)

SOC : (イラク)南部石油会社

(別添 18) 平成 26 年度 緊急国際協力支援事業実績 (UAE ADNOC・受入)

コース 番号	受入 人数	研修コース内容	研修期間
CPJ-81	8	石油ダウンストリームにおける最新の計装と制御システム	2015/1/13 - 1/23
CPJ-82	9	環境管理と先進技術	2015/1/27 - 2/5
CPJ-83	8	生産性向上のための製油所保安全管理	2015/2/9 - 2/20
CPJ-84	14	石油マーケティングとトレーディング (2 月)	2015/2/9 - 2/13
CPJ-85	19	石油マーケティングとトレーディング (3 月)	2015/3/16 - 3/20
合 計	58		

VI. 会 務

1. 本センターの定款等の規定に基づき、次の通り会務を実行した。

(1) 理事会の開催

- | | | | |
|-------------|-----|--|-------------|
| ① 第 83 回理事会 | 日 時 | 平成 26 年 6 月 26 日 | 11:30-12:10 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |
| | 議 題 | ・平成 25 年度事業報告書案及び決算報告書案
・評議員及び役員の選任案
・平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書案 | |
| ② 第 84 回理事会 | 日 時 | 平成 27 年 3 月 25 日 | 11:30-12:15 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |
| | 議 題 | ・平成 27 年度事業計画及び収支予算案
・定款の改訂等
・事務局長の委嘱 | |

(2) 評議員会の開催

- | | | | |
|--------------|-----|--|-------------|
| ① 第 34 回評議員会 | 日 時 | 平成 26 年 6 月 30 日 | 14:00-14:40 |
| | 場 所 | 経団連会館 | |
| | 議 題 | ・平成 25 年度事業報告書案及び決算報告書案
・評議員及び役員の選任案
・平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書案 | |

(3) 企画運営委員会の開催

- | | | | |
|-------------|-----|--|-------------|
| ① 第 76 回委員会 | 日 時 | 平成 26 年 6 月 24 日 | 12:30-14:00 |
| | 場 所 | 当センター会議室 | |
| | 議 題 | ・平成 25 年度事業報告書案及び決算報告書案
・平成 25 年度公益目的支出計画実施報告書案 | |
| ② 第 77 回委員会 | 日 時 | 平成 27 年 3 月 23 日 | 12:30-14:00 |

場 所 当センター会議室
議 題 ・平成 27 年度事業計画及び収支予算案

2. 本年度は、以下の 3 名の外部有識者に平成 25 年度事業活動の評価を依頼し、「平成 25 年度一般財団法人国際石油交流センター事業評価書」を作成した。

一橋大学大学院 商学研究科教授 橘川 武郎 氏

東京工業大学 理事・副学長 辰巳 敬 氏

上智大学 経済学部教授 浜田 壽一 氏

VII. 事務局の機構・体制

1. 人材育成事業や基盤整備事業等を実施するため、役員 1 名、職員 48 名（一般職員 46 名、派遣職員 2 名）計 49 名の常勤役職員による体制を整えた。（平成 27 年 3 月 31 日現在）
2. アラブ首長国連邦（UAE）アブダビ市に中東事務所（平成 14 年 4 月開所。所長及び現地スタッフ 2 名）及びサウジアラビア王国リヤド市にリヤド事務所（平成 15 年 9 月開所。所長及び現地スタッフ 2 名）を置き、事業を実施した。（平成 27 年 3 月 31 日現在）

会 員 名 簿

平成 27 年 4 月 1 日現在

石 油 業 界

EMG マーケティング合同会社
出光興産株式会社
極東石油工業合同会社
コスモ石油株式会社
JX 日鉱日石エネルギー株式会社
昭和シェル石油株式会社
昭和四日市石油株式会社
西部石油株式会社
太陽石油株式会社
東亜石油株式会社
東燃ゼネラル石油株式会社
富士石油株式会社

エンジニアリング業界、その他

株式会社 IHI
アズビル株式会社
出光エンジニアリング株式会社
川崎重工業株式会社
川崎地質株式会社
株式会社神戸製鋼所
コスモエンジニアリング株式会社
株式会社コスモ総合研究所
清水建設株式会社
JX エンジニアリング株式会社
JX 日鉱日石リサーチ株式会社
千代田化工建設株式会社
東洋エンジニアリング株式会社
日揮株式会社
日揮触媒化成株式会社
株式会社 NIPPO
株式会社日立製作所
三菱商事株式会社
横河電機株式会社
株式会社みずほ銀行
株式会社三菱東京 UFJ 銀行

センターの組織図

(平成 27 年 4 月 1 日現在)

